

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月24日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 永守 重信  
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 佐村 彰宣 (TEL) 075-935-6200  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,130,767	24.2	96,368	8.1	118,375	35.9	86,649	30.1	294,401	279.3
2022年3月期第2四半期	910,668	—	89,144	—	87,103	—	66,612	—	77,616	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2023年3月期第2四半期	150.31		—							
2022年3月期第2四半期	113.79		—							

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,023,437	1,543,650	1,518,134	50.2
2022年3月期	2,678,483	1,316,698	1,292,241	48.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100,000	9.5	210,000	23.3	206,000	21.2	165,000	21.5	286.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	596,284,468株	2022年3月期	596,284,468株
2023年3月期2Q	21,523,856株	2022年3月期	16,023,034株
2023年3月期2Q	576,465,867株	2022年3月期2Q	585,400,659株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2022年10月24日(月)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## 【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	P. 11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	P. 17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 18
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 19
3. その他 .....	P. 21
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況 .....	P. 21
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報 .....	P. 21
(3) 所在地別売上高情報 .....	P. 23
(4) 地域別売上高情報 .....	P. 24
4. 四半期連結決算概要 .....	P. 25

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当第2四半期連結累計期間の概況

IMFは2022暦年の世界経済成長率を2022年10月時点で+3.2%と予想しております。金融市場ではインフレ対策を主眼とした各国中央銀行の利上げ、金融緩和縮小が継続致しました。当社を取り巻く事業環境は、米国住宅着工件数のスロウダウン、IT機器・家電等の出荷ピークアウト、自動車生産台数が本格回復トレンドに未だ回帰しない等、需要については厳しい環境が継続しました。対米ドル為替レートが当第2四半期末には140円台半ばとなる等、円安傾向が継続しています。

このような状況下、当社は2025年度をターゲットとする中期戦略目標（Vision2025）を設定しており、環境変化に力強く適応する成長企業を目指します。

その骨子は次のとおりです。

#### 2021年度～2022年度

- ①連結売上高目標 2兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を3割増（2020年度比）
- ③ROIC（投資資本利益率） 10%以上
- ④ESGで評価される企業に

#### 2023年度～2025年度

- ①連結売上高目標 4兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を倍増（2020年度比）
- ③ROIC（投資資本利益率） 15%以上
- ④ESGで評価される企業に

#### ②連結業績

[当第2四半期連結累計期間（6ヵ月）業績について]

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	910,668	1,130,767	220,099	24.2%
営業利益 (利益率)	89,144 (9.8%)	96,368 (8.5%)	7,224 —	8.1% —
税引前四半期利益	87,103	118,375	31,272	35.9%
継続事業からの四半期利益	66,528	87,243	20,715	31.1%
非継続事業からの四半期損失	△148	△171	△23	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	66,612	86,649	20,037	30.1%

当第2四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、為替の影響（前年同期比約1,396億円の増収）を含め、前年同期比24.2%増収の11,307億67百万円となり、過去最高を更新致しました。

営業利益は、世界的な原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施した結果、為替の影響（前年同期比約170億円の増益）を含め、前年同期比8.1%増益の963億68百万円となり、過去最高を更新致しました。

税引前四半期利益は為替差益230億円を計上した影響もあり前年同期比35.9%増益の1,183億75百万円、継続事業からの四半期利益は前年同期比31.1%増益の872億43百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比30.1%増益の866億49百万円となり、いずれも過去最高を更新致しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり133.97円）は前年同期比約22%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり138.73円）は前年同期比約6%の円安となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	205,111	226,311	21,200	10.3%
HDD用モータ	49,440	42,406	△7,034	△14.2%
その他小型モータ	155,671	183,905	28,234	18.1%
営業利益	23,095	24,035	940	4.1%
(利益率)	(11.3%)	(10.6%)	—	—

売上高は、為替の影響（前年同期比約341億円の増収）を含め、前年同期比10.3%増収の2,263億11百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、販売数量の減少を主因として、前年同期比14.2%減収の424億6百万円となりました。一方、その他小型モータにおいては、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等が堅調に推移し、売上高は、前年同期比18.1%増収の1,839億5百万円となりました。

営業利益は、製品構成の変動があったものの、世界的な原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施した結果、為替の影響（前年同期比約59億円の増益）を含め、前年同期比4.1%増益の240億35百万円となりました。

### 「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	197,197	254,150	56,953	28.9%
営業利益	8,337	5,463	△2,874	△34.5%
(利益率)	(4.2%)	(2.1%)	—	—

ロシアによるウクライナ侵攻の影響や顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、売上高は、トラクションモータシステム（E-Axle）の増収等により、為替の影響（前年同期比約229億円の増収）を含め、前年同期比28.9%増収の2,541億50百万円となりました。

営業利益は、世界的な原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施している一方、欧州等で当第2四半期連結累計期間に構造改革費用約33億円を計上したこと、引き合いや受注が急拡大しているトラクションモータシステム（E-Axle）等の開発費等を継続して計上したことの結果、為替の影響（前年同期比約20億円の増益）を含め、前年同期比34.5%減益の54億63百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

## 「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	378,021	453,396	75,375	19.9%
営業利益 (利益率)	40,528 (10.7%)	38,292 (8.4%)	△2,236 —	△5.5% —

ロシアによるウクライナ侵攻の影響が続く中、売上高は、大型案件を数多く受注した発電機事業の増収等により、為替の影響（前年同期比約723億円の増収）を含め、前年同期比19.9%増収の4,533億96百万円となりました。

営業利益は、世界的な原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施している一方、製品構成の変動を主因として、為替の影響（前年同期比約87億円の増益）を含め、前年同期比5.5%減益の382億92百万円となりました。

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	95,365	153,365	58,000	60.8%
営業利益 (利益率)	19,446 (20.4%)	27,959 (18.2%)	8,513 —	43.8% —

売上高は、5G向け需要が好調な半導体検査装置や脱プラスチック化の波をとらえた製缶プレス機の増収に加え、工作機械事業への参入により、為替の影響（前年同期比約78億円の増収）を含め、前年同期比60.8%増収の1,533億65百万円となりました。

営業利益は、増収を主因に、為替の影響（前年同期比約5億円の増益）を含め、前年同期比43.8%増益の279億59百万円となりました。

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	33,146	41,501	8,355	25.2%
営業利益 (利益率)	4,446 (13.4%)	7,694 (18.5%)	3,248 —	73.1% —

売上高は、為替の影響（前年同期比約24億円の増収）を含め、前年同期比25.2%増収の415億1百万円となりました。

営業利益は、為替の影響（前年同期比約3億円の減益）を含め、前年同期比73.1%増益の76億94百万円となりました。

## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,828	2,044	216	11.8%
営業利益 (利益率)	191 (10.4%)	229 (11.2%)	38 —	19.9% —

売上高は前年同期比11.8%増収の20億44百万円、営業利益は前年同期比19.9%増益の2億29百万円となりました。

〔直前四半期（2023年3月期第1四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期1Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
売上高	540,369	590,398	50,029	9.3%
営業利益 (利益率)	44,660 (8.3%)	51,708 (8.8%)	7,048 —	15.8% —
税引前四半期利益	56,989	61,386	4,397	7.7%
継続事業からの四半期利益	41,887	45,356	3,469	8.3%
非継続事業からの四半期損失	△140	△31	109	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	41,321	45,328	4,007	9.7%

ロシアによるウクライナ侵攻の影響や顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、当第2四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、為替の影響（直前四半期比約270億円の増収）を含め、直前四半期比9.3%増収の5,903億98百万円となり、四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。

営業利益は、世界的な原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施した結果、為替の影響（直前四半期比21億円の増益）を含め、直前四半期比15.8%増益の517億8百万円となり、四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。

税引前四半期利益は為替差益96億円を計上した影響もあり直前四半期比7.7%増益の613億86百万円、継続事業からの四半期利益は直前四半期比8.3%増益の453億56百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比9.7%増益の453億28百万円となり、いずれも四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。

なお、当第2四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり138.37円）は直前四半期比約7%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり139.34円）は直前四半期比約1%の円安となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

#### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	111,122	115,189	4,067	3.7%
HDD用モータ	20,923	21,483	560	2.7%
その他小型モータ	90,199	93,706	3,507	3.9%
営業利益 (利益率)	13,030 (11.7%)	11,005 (9.6%)	△2,025 —	△15.5% —

売上高は、需要が低調に推移する中、為替の影響（直前四半期比約49億円の増収）を含め、直前四半期比3.7%増収の1,151億89百万円となりました。

特にHDD用モータの売上高は、為替の影響（直前四半期比約18億円の増収）を含めても、直前四半期比2.7%増収の214億83百万円に留まりました。その他小型モータの売上高は、為替の影響（直前四半期比約31億円の増収）を含め、直前四半期比3.9%増収の937億6百万円となりました。

営業利益は、売上高が低調に推移する中、世界的な原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施したものの、為替の影響（直前四半期比約2億円の増益）を含め、直前四半期比15.5%減益の110億5百万円となりました。



## 「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	113,280	140,870	27,590	24.4%
営業利益 (△損失) (利益率)	△32 (△0.0%)	5,495 (3.9%)	5,527 —	— —

ロシアによるウクライナ侵攻の影響や顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、売上高は、トラクションモータシステム (E-Axle) の大幅増収等により、為替の影響 (直前四半期比約62億円の増収) を含め、直前四半期比24.4%増収の1,408億70百万円となりました。

営業利益は、世界的な原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施し、特にトラクションモータシステム (E-Axle) の改善効果が顕著に現れた結果、為替の影響 (直前四半期比約9億円の増益) を含め、直前四半期に比べ55億27百万円増加し、54億95百万円の利益計上となりました。

## 「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	222,686	230,710	8,024	3.6%
営業利益 (利益率)	17,903 (8.0%)	20,389 (8.8%)	2,486 —	13.9% —

ロシアによるウクライナ侵攻の影響に加え、家電を中心に需要が低調に推移する中、売上高は、為替の影響 (直前四半期比約141億円の増収) を含め、直前四半期比3.6%増収の2,307億10百万円となりました。

営業利益は、売上高が低調に推移する中、世界的な原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施した結果、為替の影響 (直前四半期比約9億円の増益) を含め、直前四半期比13.9%増益の203億89百万円となりました。

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	73,090	80,275	7,185	9.8%
営業利益 (利益率)	13,353 (18.3%)	14,606 (18.2%)	1,253 —	9.4% —

売上高は、工作機械事業の大幅増収を主因として、為替の影響 (直前四半期比約14億円の増収) を含め、直前四半期比9.8%増収の802億75百万円となりました。

営業利益は、増収を主因に、為替の影響 (直前四半期比約1億円の増益) を含め、直前四半期比9.4%増益の146億6百万円となりました。



## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	19,235	22,266	3,031	15.8%
営業利益 (利益率)	3,453 (18.0%)	4,241 (19.0%)	788 —	22.8% —

売上高は、為替の影響（直前四半期比約4億円の増収）を含め、直前四半期比15.8%増収の222億66百万円となりました。

営業利益は、直前四半期比22.8%増益の42億41百万円となりました。

## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	956	1,088	132	13.8%
営業利益 (利益率)	84 (8.8%)	145 (13.3%)	61 —	72.6% —

売上高は直前四半期比13.8%増収の10億88百万円、営業利益は直前四半期比72.6%増益の1億45百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	2,678,483	3,023,437	344,954
負債合計 (百万円)	1,361,785	1,479,787	118,002
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	1,292,241	1,518,134	225,893
有利子負債 (百万円) *1	595,710	666,039	70,329
ネット有利子負債 (百万円) *2	396,055	452,368	56,313
借入金比率 (%) *3	22.2	22.0	△0.2
DEレシオ (倍) *4	0.46	0.44	△0.02
ネットDEレシオ (倍) *5	0.31	0.30	△0.01
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	48.2	50.2	2.0

(注) \*1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

\*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

\*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

\*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

\*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

\*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2022年3月末）比3,449億54百万円増加の3兆234億37百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が918億86百万円増加、有形固定資産が871億7百万円増加、営業債権及びその他の債権が694億84百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比1,180億2百万円増加の1兆4,797億87百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が78億36百万円増加、有利子負債が703億29百万円増加したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が825億64百万円増加の2,131億99百万円、1年以内返済予定長期債務が337億28百万円減少の1,094億73百万円、長期債務が214億93百万円増加の3,433億67百万円であります。

この結果、ネット有利子負債は4,523億68百万円（前期末3,960億55百万円）、リース債務を含む借入金比率は22.0%（前期末22.2%）となりました。DEレシオは0.44倍（前期末0.46倍）となり、ネットDEレシオは0.30倍（前期末0.31倍）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、2,258億93百万円増加の1兆5,181億34百万円となりました。親会社所有者帰属持分比率は50.2%（前期末48.2%）となりました。この主な要因は、利益剰余金が667億28百万円増加、その他の資本の構成要素が2,057億15百万円増加したことによります。

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,283	56,351	16,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,331	△80,968	△24,637
フリー・キャッシュ・フロー *1	△16,048	△24,617	△8,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,125	△14,088	7,037

(注) \*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債務の減少が499億72百万円、棚卸資産の増加が351億82百万円、営業債権の増加が161億73百万円となりましたが、四半期利益が870億72百万円となったことなどにより、563億51百万円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比160億68百万円の収入増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が666億49百万円となったことなどにより、809億68百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比246億37百万円の支出増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは246億17百万円の支出（前年同期は160億48百万円の支出）となり、前年同期比85億69百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が802億34百万円、社債の発行による収入が500億円となりましたが、社債の償還による支出が850億円、自己株式の取得による支出が466億80百万円となったことなどにより、140億88百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比70億37百万円の支出減少となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末の1,996億55百万円に比べ140億16百万円増加し、2,136億71百万円となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

IMFは2022暦年の世界経済成長率を2022年10月時点で+3.2%と予想していたものの、9月中旬には世界経済の見通しについて、引き続き下振れリスクが高く、データからは第3四半期にはさらに失速する可能性が示されているとしています。インフレ抑制を企図したFRBを筆頭とする世界主要中央銀行の利上げ、金融緩和縮小の継続、欧州での地政学リスク継続等を背景に、世界経済減速も懸念され、需要環境については予断を許さない状況が引き続き想定されます。原材料価格高騰については、グローバルマクロ経済悪化懸念から足許価格がやや調整する動きもみられるものの、需給ギャップの本格的な解消には至らないと見られ、引き続き高騰トレンドは継続する可能性が考えられます。

このような状況下、当社グループは「Vision2025」に掲げる目標の実現に向け、邁進してまいります。なお、2022年度連結通期業績見通しについては、2022年4月21日に公表しました業績予想から変更しておりません。想定為替レートについても、対米ドルでは110円、対ユーロでは125円として変更しておりません。配当予想についても、期末配当予想を35円、年間配当予想を70円として変更しておりません。

**\*2022年度連結通期業績見通し**

売上高	2,100,000 百万円	(対前期比 109.5%)
営業利益	210,000 百万円	(対前期比 123.3%)
税引前当期利益	206,000 百万円	(対前期比 121.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	165,000 百万円	(対前期比 121.5%)

**(注) 業績見通しについて**

- ①連結決算業績は国際会計基準（IFRS）によっております。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も 1 US\$=110円、1 ユーロ=125円に連動して設定。

**<業績等の予想に関する注意事項>**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	199,655	213,671
営業債権及びその他の債権	572,123	641,607
その他の金融資産	4,828	3,577
未収法人所得税	8,290	7,812
棚卸資産	457,372	549,258
その他の流動資産	50,391	67,887
流動資産合計	1,292,659	1,483,812
非流動資産		
有形固定資産	764,397	851,504
のれん	339,904	372,739
無形資産	214,498	239,729
持分法で会計処理される投資	1,241	5,529
その他の投資	20,839	20,579
その他の金融資産	6,613	7,977
繰延税金資産	21,545	23,497
その他の非流動資産	16,787	18,071
非流動資産合計	1,385,824	1,539,625
資産合計	2,678,483	3,023,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	130,635	213,199
1年以内返済予定長期債務	143,201	109,473
営業債務及びその他の債務	526,108	533,944
その他の金融負債	2,155	3,544
未払法人所得税	20,083	30,332
引当金	36,691	38,371
その他の流動負債	79,917	97,058
流動負債合計	938,790	1,025,921
非流動負債		
長期債務	321,874	343,367
その他の金融負債	264	395
退職給付に係る負債	36,566	38,628
引当金	1,121	1,127
繰延税金負債	58,219	63,048
その他の非流動負債	4,951	7,301
非流動負債合計	422,995	453,866
負債合計	1,361,785	1,479,787
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	103,216	103,346
利益剰余金	1,118,594	1,185,322
その他の資本の構成要素	103,919	309,634
自己株式	△121,272	△167,952
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,292,241	1,518,134
非支配持分	24,457	25,516
資本合計	1,316,698	1,543,650
負債及び資本合計	2,678,483	3,023,437

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 【第2四半期連結累計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
売上高	910,668	1,130,767
売上原価	△711,786	△901,985
売上総利益	198,882	228,782
販売費及び一般管理費	△71,999	△93,672
研究開発費	△37,739	△38,742
営業利益	89,144	96,368
金融収益	2,518	5,612
金融費用	△2,494	△5,120
デリバティブ関連損益	139	17
為替差損益	△1,404	23,007
持分法による投資損益	△800	△1,509
税引前四半期利益	87,103	118,375
法人所得税費用	△20,575	△31,132
継続事業からの四半期利益	66,528	87,243
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△148	△171
四半期利益	66,380	87,072
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	66,612	86,649
非支配持分	△232	423
四半期利益	66,380	87,072



## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	66,380	87,072
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	135	861
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	217	△140
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,929	207,712
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△1,047	△1,080
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	2	△24
その他の包括利益 (税引後) 合計	11,236	207,329
四半期包括利益	77,616	294,401
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	77,700	293,067
非支配持分	△84	1,334
四半期包括利益	77,616	294,401

## 【第2四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
売上高	463,198	590,398
売上原価	△364,025	△470,793
売上総利益	99,173	119,605
販売費及び一般管理費	△36,066	△46,900
研究開発費	△18,518	△20,997
営業利益	44,589	51,708
金融収益	1,437	3,428
金融費用	△1,265	△2,853
デリバティブ関連損益	141	17
為替差損益	△1,148	9,557
持分法による投資損益	△403	△471
税引前四半期利益	43,351	61,386
法人所得税費用	△10,207	△16,030
継続事業からの四半期利益	33,144	45,356
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△109	△31
四半期利益	33,035	45,325
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	33,161	45,328
非支配持分	△126	△3
四半期利益	33,035	45,325

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	33,035	45,325
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	10	42
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	670	△418
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,414	58,795
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△1,211	147
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	0	△22
その他の包括利益(税引後)合計	5,883	58,544
四半期包括利益	38,918	103,869
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,030	104,058
非支配持分	△112	△189
四半期包括利益	38,918	103,869

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高	87,784	105,179	1,016,559	△49,633	△63,869	1,096,020	17,915	1,113,935
四半期包括利益								
四半期利益			66,612			66,612	△232	66,380
その他の包括利益				11,088		11,088	148	11,236
四半期包括利益合計						77,700	△84	77,616
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△4,838	△4,838	—	△4,838
親会社の所有者への配当金支払額			△17,572			△17,572	—	△17,572
非支配持分への配当金支払額						—	△113	△113
株式報酬取引		330				330	—	330
利益剰余金への振替			282	△282		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△2,330				△2,330	726	△1,604
その他		18	△37	△41	88	28	△1	27
2021年9月30日残高	87,784	103,197	1,065,844	△38,868	△68,619	1,149,338	18,443	1,167,781

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	87,784	103,216	1,118,594	103,919	△121,272	1,292,241	24,457	1,316,698
四半期包括利益								
四半期利益			86,649			86,649	423	87,072
その他の包括利益				206,418		206,418	911	207,329
四半期包括利益合計						293,067	1,334	294,401
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△46,680	△46,680	—	△46,680
親会社の所有者への配当金支払額			△20,309			△20,309	—	△20,309
非支配持分への配当金支払額						—	△262	△262
株式報酬取引		145				145	—	145
利益剰余金への振替			703	△703		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△18				△18	△47	△65
その他		3	△315			△312	34	△278
2022年9月30日残高	87,784	103,346	1,185,322	309,634	△167,952	1,518,134	25,516	1,543,650

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	66,528	87,243
非継続事業からの四半期損失	△148	△171
四半期利益	66,380	87,072
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	50,350	58,320
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△2,774	△539
非継続事業の売却損失	148	171
金融損益	475	△960
持分法による投資損益	800	1,509
繰延税金	841	△2,838
法人所得税費用	19,734	33,970
為替換算調整	△5,238	△3,573
退職給付に係る負債の増加(△減少)	17	△1,627
営業債権の減少(△増加)	△35,197	△16,173
棚卸資産の減少(△増加)	△63,838	△35,182
営業債務の増加(△減少)	33,035	△49,972
その他—純額	△6,139	9,344
利息及び配当金の受取額	1,814	5,277
利息の支払額	△2,467	△3,912
法人所得税の支払額	△17,658	△24,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,283	56,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,657	△66,649
有形固定資産の売却による収入	6,170	2,184
無形資産の取得による支出	△8,095	△9,130
事業取得による支出	△9,015	—
その他—純額	△734	△7,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,331	△80,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	62,124	80,234
長期債務による調達額	—	14,000
長期債務の返済による支出	△19,555	△5,908
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△38,940	△85,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,012	△54
自己株式の取得による支出	△4,838	△46,680
親会社の所有者への配当金の支払額	△17,572	△20,309
その他—純額	1,668	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,125	△14,088
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	5,455	52,721
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△31,718	14,016
現金及び現金同等物の期首残高	219,524	199,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	187,806	213,671

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (要約四半期連結財務諸表注記)

#### 1. 報告企業

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.nidec.com/jp/>) で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2022年9月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品、トラクションモータシステム）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（オルゴール、サービス等）

#### 2. 作成の基礎

- (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（IFRS）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

- (2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### 3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

#### 4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### 5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度の三菱重工工作機械株式会社（現 日本電産マシンツール）の株式の取得及び工作機械事業を専業とする海外子会社3社の三菱重工グループが保有する株式の全持分、並びに海外子会社が営む工作機械事業の事業買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

その他、前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第2四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

#### 6. 重要な後発事象

該当事項はありません。



## 3. その他

## (1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	540,369	590,398
営業利益	44,660	51,708
税引前四半期利益	56,989	61,386
四半期利益	41,747	45,325
親会社の所有者に帰属する四半期利益	41,321	45,328

## (2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	205,111	197,197	378,021	95,365	33,146	1,828	910,668	—	910,668
製品グループ間の 内部売上高	2,667	557	4,168	10,930	3,441	615	22,378	△22,378	—
計	207,778	197,754	382,189	106,295	36,587	2,443	933,046	△22,378	910,668
営業費用	184,683	189,417	341,661	86,849	32,141	2,252	837,003	△15,479	821,524
営業利益	23,095	8,337	40,528	19,446	4,446	191	96,043	△6,899	89,144

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	226,311	254,150	453,396	153,365	41,501	2,044	1,130,767	—	1,130,767
製品グループ間の 内部売上高	2,262	146	4,083	9,021	2,411	525	18,448	△18,448	—
計	228,573	254,296	457,479	162,386	43,912	2,569	1,149,215	△18,448	1,130,767
営業費用	204,538	248,833	419,187	134,427	36,218	2,340	1,045,543	△11,144	1,034,399
営業利益	24,035	5,463	38,292	27,959	7,694	229	103,672	△7,304	96,368

前第2四半期連結会計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	103,805	99,450	191,589	50,714	16,729	911	463,198	—	463,198
製品グループ間の 内部売上高	1,456	219	1,783	5,033	2,143	242	10,876	△10,876	—
計	105,261	99,669	193,372	55,747	18,872	1,153	474,074	△10,876	463,198
営業費用	94,471	96,224	172,463	44,910	16,728	1,050	425,846	△7,237	418,609
営業利益	10,790	3,445	20,909	10,837	2,144	103	48,228	△3,639	44,589

当第2四半期連結会計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	115,189	140,870	230,710	80,275	22,266	1,088	590,398	—	590,398
製品グループ間の 内部売上高	1,041	54	2,255	5,964	1,257	252	10,823	△10,823	—
計	116,230	140,924	232,965	86,239	23,523	1,340	601,221	△10,823	590,398
営業費用	105,225	135,429	212,576	71,633	19,282	1,195	545,340	△6,650	538,690
営業利益	11,005	5,495	20,389	14,606	4,241	145	55,881	△4,173	51,708

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、  
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ及び自動車部品、トラクションモータシステム
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… オルゴール、サービス等

## (3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	160,901	17.7%	201,942	17.9%	41,041	25.5%
中国	244,911	26.9%	295,975	26.2%	51,064	20.9%
その他アジア	111,851	12.3%	137,227	12.1%	25,376	22.7%
米国	199,594	21.9%	256,601	22.7%	57,007	28.6%
欧州	163,411	17.9%	195,677	17.3%	32,266	19.7%
その他	30,000	3.3%	43,345	3.8%	13,345	44.5%
合計	910,668	100.0%	1,130,767	100.0%	220,099	24.2%

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	81,273	17.5%	103,376	17.5%	22,103	27.2%
中国	123,954	26.8%	162,598	27.5%	38,644	31.2%
その他アジア	56,872	12.3%	70,244	11.9%	13,372	23.5%
米国	103,054	22.2%	133,884	22.7%	30,830	29.9%
欧州	83,155	18.0%	98,645	16.7%	15,490	18.6%
その他	14,890	3.2%	21,651	3.7%	6,761	45.4%
合計	463,198	100.0%	590,398	100.0%	127,200	27.5%

(注) 1. 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 従来の区分を第1四半期より変更しております。

これに伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

3. 各区分に属する主な国は、次のとおりであります。

その他アジア：タイ、韓国、インド

欧州：イタリア、ドイツ、フランス

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ

## (4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	105,006	11.5%	128,630	11.4%	23,624	22.5%
中国	249,358	27.4%	297,104	26.3%	47,746	19.1%
その他アジア	149,934	16.5%	181,600	16.0%	31,666	21.1%
米国	177,775	19.5%	234,807	20.8%	57,032	32.1%
欧州	150,523	16.5%	188,482	16.7%	37,959	25.2%
その他	78,072	8.6%	100,144	8.8%	22,072	28.3%
合計	910,668	100.0%	1,130,767	100.0%	220,099	24.2%

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	53,228	11.5%	66,375	11.2%	13,147	24.7%
中国	128,965	27.8%	162,505	27.5%	33,540	26.0%
その他アジア	75,431	16.3%	91,903	15.6%	16,472	21.8%
米国	92,012	19.9%	118,741	20.1%	26,729	29.0%
欧州	74,130	16.0%	96,612	16.4%	22,482	30.3%
その他	39,432	8.5%	54,262	9.2%	14,830	37.6%
合計	463,198	100.0%	590,398	100.0%	127,200	27.5%

- (注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。  
 2. 従来の区分を第1四半期より変更しております。  
 これに伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。  
 3. 各区分に属する主な国は、次のとおりであります。  
 その他アジア：タイ、韓国、インド  
 欧州：イタリア、ドイツ、フランス  
 その他：ブラジル、メキシコ、カナダ



## 4. 四半期連結決算概要

2022年10月24日  
日本電産株式会社

## 2023年3月期(第50期) 第2四半期連結決算概要[IFRS]

## (1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	前年同期増減率	前第2四半期	当第2四半期	前年同期増減率
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	
売上高	百万円 910,668	百万円 1,130,767	% 24.2	百万円 463,198	百万円 590,398	% 27.5
営業利益	89,144 (9.8%)	96,368 (8.5%)	8.1	44,589 (9.6%)	51,708 (8.8%)	16.0
税引前四半期利益	87,103 (9.6%)	118,375 (10.5%)	35.9	43,351 (9.4%)	61,386 (10.4%)	41.6
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	66,612 (7.3%)	86,649 (7.7%)	30.1	33,161 (7.2%)	45,328 (7.7%)	36.7
基本的1株当たり 四半期利益	円 銭 113.79	円 銭 150.31		円 銭 56.65	円 銭 78.83	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—		—	—	

## (2) 連結財政状態

	前第2四半期末	当第2四半期末	前年度末
資産合計	百万円 2,375,487	百万円 3,023,437	百万円 2,678,483
親会社の所有者に 帰属する持分	1,149,338	1,518,134	1,292,241
親会社所有者 帰属持分比率	% 48.4	% 50.2	% 48.2
	前第2四半期	当第2四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 40,283	百万円 56,351	百万円 94,994
投資活動による キャッシュ・フロー	△56,331	△80,968	△112,597
財務活動による キャッシュ・フロー	△21,125	△14,088	△64,393
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	187,806	213,671	199,655

## (3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 30.00	円 銭 35.00	円 銭 65.00
2023年3月期	35.00	—	—
2023年3月期(予想)	—	35.00	70.00

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	334
持分法適用会社	4

		前期末(2022年3月)比	前年同期末(2021年9月)比
連結対象会社	(増加)	1	9
	(減少)	7	11
持分法適用会社	(増加)	0	0
	(減少)	0	0

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の( )内は、対売上高比率を記載しております。  
 2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出してあります。  
 3. 当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によってあります。